

- 問1 戦後、日本において政治や経済のあり方を国民の権利を尊重する方向へ変えていくことを何という？
- 問2 朝鮮特需によって経済が急速に回復し、その後の日本が遂げた目覚ましい経済発展の期間を何という？
- 問3 第二次世界大戦後、中国で共産党と内戦を繰り広げた組織を何という？
- 問4 第二次世界大戦後の冷戦期、1949年に成立し東アジアの共産主義国家として台頭した国を何という？
- 問5 1962年のキューバ危機において、アメリカ側を代表して交渉を行い、核戦争の危機を回避した当時のアメリカの大統領は誰？
- 問6 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国とソ連の間で繰り広げられた、直接的な武力衝突を伴わない対立状態を何という？
- 問7 戦後の教育改革において、戦前の日本の教育方針の根本とされていたものは何という？
- 問8 田中角栄が内閣総理大臣に就任した年は西暦何年？
- 問9 1949年にその存在を予言し、のちに日本人として初めてノーベル物理学賞を受賞するきっかけとなった素粒子を何という？
- 問10 日本で白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫が普及した時代を何という？
- 問11 利益を得るために、将来の価格変動を予測して土地や株式を売買することを何という？
- 問12 1980年代に日本との間で、工業製品の輸出をめぐる経済対立の主な原因となった製品は何？
- 問13 1956年に日本がソ連との国交を回復し、国際連合への加盟が認められるきっかけとなった宣言を何という？
- 問14 企業から環境破壊による被害を受けた住民が、被害の救済と責任追及を求めて起こしたものを何という？
- 問15 日本が輸出を拡大する中で、輸出額が輸入額を大きく上回り、経済的対立の要因となった状態を何という？
- 問16 20世紀半ば、アジアやアフリカの国々が独立するきっかけとなり、植民地支配の体制が崩壊へ向かう大きな要因となった出来事を何という？
- 問17 1956年の国連加盟よりも後に改定され、世論を二分する大きな反対運動も起きた条約を何という？
- 問18 1972年に佐藤栄作内閣によって実現した、アメリカの施政権下にあった地域の日本復帰を何という？
- 問19 農地改革の結果、土地を所有して自分で耕作する農家が大幅に増えました。この層を何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 民主化	GHQの指導により、憲法の改正、教育の改革、労働者の権利の保障、農地改革、財閥解体などが行われました。これらは権力を特定の層から国民全体へと分散させるためのものでした。
問2	答え 高度経済成長	1955年頃から1973年の石油危機まで、日本は年平均10%に近い高い経済成長率を維持しました。三種の神器（白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫）が普及し、人々の暮らしは大きく豊かになりました。
問3	答え 国民党	蒋介石が率いる国民党は、毛沢東率いる共産党と激しい内戦を展開しました。しかし、共産党に敗北した国民党は1949年に台湾へ撤退しました。一方、共産党は大陸を掌握し、同年10月1日に「中華人民共和国」の建国を宣言しました。
問4	答え 中華人民共和国	1949年、共産党が内戦に勝利して北京を首都とする中華人民共和国が成立しました。これにより東アジアの政治バランスが大きく変化し、冷戦構造が深まりました。
問5	答え ケネディ	キューバへのソ連ミサイル配置が発覚すると、ケネディは直ちに海上封鎖を命じるとともに、ソ連の指導者フルシチョフとの間で極秘の交渉を行いました。軍部の強硬意見を抑えつつ、外交的な解決を優先させることで世界を破滅的な核戦争から救いました。
問6	答え 冷戦	直接的な戦争は避けつつも、軍事同盟を組み、科学技術や宇宙開発、軍備増強で優位を競い合いました。核兵器の開発による「恐怖の均衡」が保たれたことが特徴です。
問7	答え 教育勅語	教育勅語は、学校教育において臣民としての道徳を教えるものとして利用されてきました。しかし、戦後、軍国主義や全体主義を支えた一因であるとして、GHQの指導と新憲法への適合性に基づき、教育の根本方針としての効力を否定されました。代わりに、個人の自由と平等を目指す教育基本法が新たな教育の指針となりました。
問8	答え 1972	1972年に内閣総理大臣に就任した田中角栄は、その直後に中国を訪問し、日中共同声明を発表しました。これにより日本と中華人民共和国の国交正常化を実現し、長年断絶していた外交関係を改善しました。これは日本の戦後外交における非常に重要な転換点となりました。
問9	答え 中間子	湯川秀樹は、原子核の中に存在する陽子と中性子を結合させる力が、ある未知の粒子のやり取りによって生じているという仮説を立てました。これが1935年に予言した「中間子」の理論です。1947年に宇宙線の観測によってその存在が実際に証明され、1949年にノーベル物理学賞を受賞しました。
問10	答え 高度経済成長期	高度経済成長期とは、日本経済が極めて高い成長率を記録し、工業化が急速に進んだ期間のことです。この時代には、人々の生活様式も大きく変化し、家電製品が一般家庭に急速に普及することで生活水準が目覚ましく向上しました。
問11	答え 投機	企業や個人が、土地や株式を実際に使う目的ではなく、転売して利益を得る「投機」目的で買い漁りました。これにより実体経済の価値以上に価格が跳ね上がる状況が生まれました。
問12	答え 自動車	特に日本の自動車は、品質と燃費の良さから海外で飛躍的に売れ行きを伸ばしました。この急激な普及により、輸出先国では国内メーカーとの競争が激化し、雇用への影響を懸念した相手国との間に深刻な経済的対立が生じました。
問13	答え 日ソ共同宣言	鳩山一郎首相がモスクワを訪れ、1956年にこの宣言に調印しました。これにより両国の戦争状態は終結し、外交関係が復活しました。このことはソ連の拒否権発動を回避し、日本が国際連合へ加盟するための重要な条件となりました。
問14	答え 公害裁判	四日市ぜんそくのほか、水俣病やイタイイタイ病などの四大公害病において、住民が裁判を起こしました。多くの裁判で住民側が勝訴し、企業の責任が明確にされました。
問15	答え 貿易黒字	貿易黒字とは、外国への売上が支払いよりも多い状態を指します。日本は長年にわたり巨額の貿易黒字を記録し、世界経済の中で大きな存在感を示しました。しかし、この黒字の増大は、相手国の産業を圧迫し、政治的な反発や「貿易摩擦」を招く一因ともなりました。
問16	答え 第二次世界大戦	第二次世界大戦において、多くの欧米列強は自国を守るために兵力を消耗し、植民地を管理する力を失いました。その結果、アジアやアフリカでは民族自決の機運が高まり、各地で独立運動が激化しました。多くの国が植民地支配から脱し、主権国家として新たに国際社会へと参加しました。
問17	答え 日米安全保障条約	1960年に改定された新条約では、アメリカの日本防衛義務が明記されました。しかし、日本側にも基地を提供する義務が残し、アメリカが日本の同意なしに軍事行動を取る可能性があることなどが大きな議論を呼びました。
問18	答え 沖縄返還	佐藤栄作内閣は、アメリカとの粘り強い交渉を行い、1972年に沖縄の施政権を日本に戻すことに成功しました。これにより、沖縄は再び日本の行政下に入ることとなりました。
問19	答え 自作農	農地改革によって地主制度が解体され、小作人は自分の土地を持つ自作農となりました。これにより農家は生産意欲を高め、より効率的な農業経営を目指すようになりました。